

「戦時社会問題」の展開と帰結—食料危機・民族支配・社会関係の再編を中心に—

‘Social Problems in Wartime’: Food Crisis, Alien Rules, and the Reconfiguration of Social Relations in World War II

第2次世界大戦期から、「戦後」直後期の東アジアとヨーロッパの都市社会では、日本帝国主義ならびにナチ・ドイツの侵略戦争を支える人的物的支援の後方拠点となったが、移民・植民・徴兵・工場動員（徴用）などによる人口膨張・収縮のもとで都市固有の社会問題が発生した。巨大な帝国であるドイツと日本の帝国崩壊期にそれは典型的にあらわれたと思われる。戦争に伴う被害や「銃後」機能の拡大とあいまって、それぞれの都市の住民には、戦局によって変化する深刻な社会問題への対応がせまられていく。たとえば、東アジアの日本植民地、占領地では、支配民族である日本人と日本企業は、生活・営業などの面で、現地民衆にくらべるとはるかに「優位性」のある地位におかれていたが、戦局が悪化して、船舶不足になり、日本本国からの日用消費財の移入・輸入が激減したあとには、消費財や食料調達難に直面する場合が少なくなかった。また、ヨーロッパ諸都市、とくにナチ・ドイツ占領都市では、戦争末期から戦後にかけて、食料問題、住宅問題とともに、「復員」兵士、移殖民者への対応、家族離散問題などの緊急課題に直面する。「戦時食料増産」が、緊急課題として、提唱されながら、実際には、多くの地域で、戦時体制に対応する食料問題の解決はできないどころか、局地的には、食料危機による餓死の可能性さえ、生じることになった。戦争や戦時動員で、従来の生存地をはなれた人々には、戦後になって住宅難、「帰国」困難、民族移住、大量離婚など、「戦後」直後固有の問題に直面する。こうした社会問題の発生には、帝国が遂行する戦争と占領地支配の広域的拡大による戦時動員とともに、民族支配の矛盾の顕在化が伴っていたことに留意したい。異民族支配をともなった戦時動員は、それゆえの地域的広域性ととともに、特有の民族間矛盾を顕在化・屈折化させて、そのことが、食料問題などを媒介にして第2次大戦下での社会問題の深刻化の一因となったのである。

戦争末期の社会問題への対応が、いかなる社会政策・経済政策によってなされようとしたかをその帰結をふくめて検討することは、第2次世界大戦後の都市民衆の生活と生存を保障するシステムの創出の検討にあたって、重要な示唆をあたえるが、そのことを一国の総力戦体制の問題にとどまらず、軍事占領をふくめて帝国の広域圏支配の矛盾の深刻化とその破たんに関連づけて把握する視座が今日求められている。本共通論題の企図は、従来の総力戦体制論、戦時体制論を一步こえて、「戦時社会問題」を、戦時国家の帝国主義的支配および戦時人的移動と関連付けて、民衆生活の動態から新たな照明をあてることにおかれている。そのために、都市問題に焦点を当てながらも、農村社会と広域的な移民問題にも視野をひろげて考察する。

戦後の都市社会のあり方を展望するには、戦争の終結の仕方、権力の交替、占領軍の政策だけでなく、1943-44年の時期に変質していく戦時動員体制の動態的变化を、本国と勢力圏の双方を視野にいれた歴史的な観点から考察することが重要である。そのためには、第2次世界大戦期の民衆生活の危機を、「1940年代」の時期的射程のもとで把握し、人々の支配地域への移動と「帰還」をも、視野にいれなければならない。

本共通論題では、以上の問題意識にたつて、東アジアとヨーロッパの1940年代をそれぞれ「戦時社会問題」に軸足をおいて考察をおこなう。国家レベルでの権力交替や「冷戦体制」の準備というマクロ的視点の歴史研究からは脱落しがちな、戦時下の個別都市の住民のかかえた生活上、生命維持上の課題の比較史的究明を行うことによって「下からの第2次世界大戦期民衆生活史」の歴史像の再定立にも挑戦するものである。